

経営比較分析表（令和元年度決算）

鳥取県 鳥取市

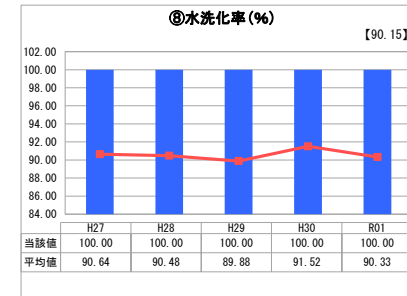
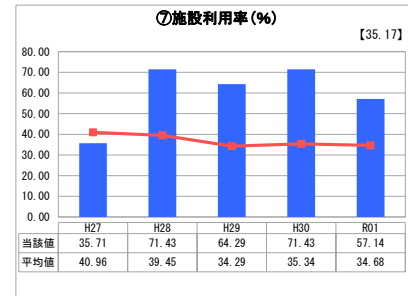
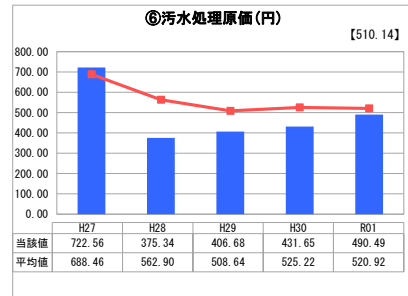
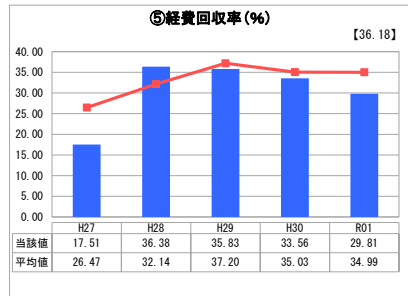
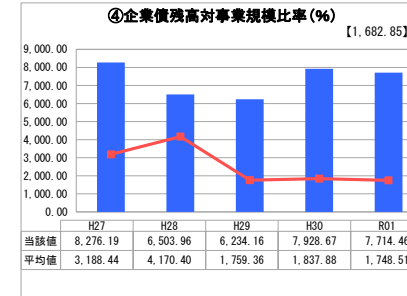
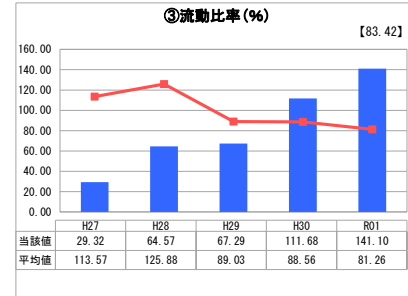
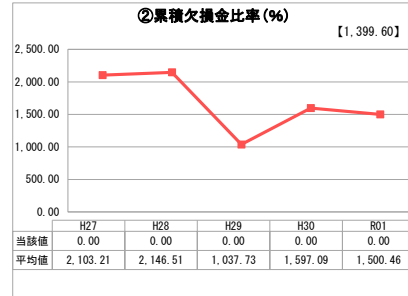
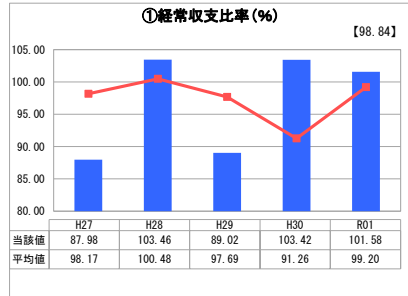
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	22.86	0.02	94.98	2,767

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
186,960	765.31	244.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
35	0.02	1,750.00

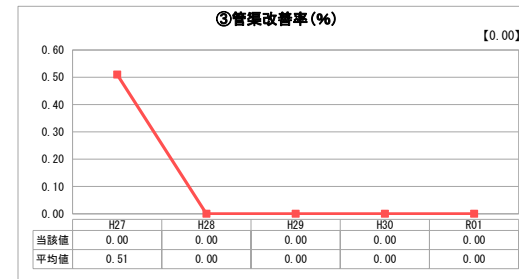
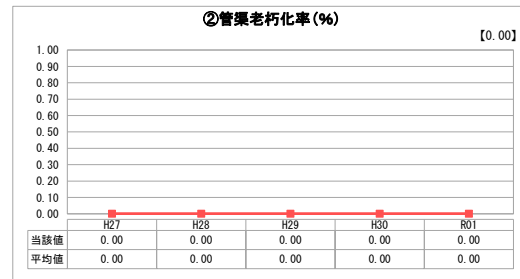
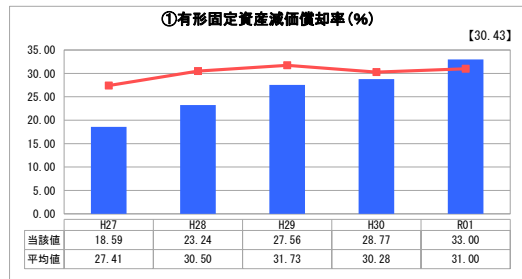
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① H30より、一般会計からの繰入金が増加したことにより経常収支比率が100%を上回っている。

② 累積欠損は発生していないものの、総収益の大部分を一般会計からの繰入金(76.9%)で賄っている事業である。

③ 流動資産の現金預金が増加しており、流動比率は上昇傾向にある。

④ R1は新規発行分の企業債の借入が無かった。そのため、既存の企業債の償還に伴い、企業債残高対事業規模比率は減少した。今後も当比率は減少傾向が続く見込みである。

⑤ 経費回収率は、維持管理費に係る汚水処理費が増加したことにより低下したが、ほぼ例年並みの水準を維持した。

⑥ 有収水量の減少及び汚水処理費が増加したことにより、汚水処理原価は増加した。

⑦ 施設利用率は、全国並びに類似団体の平均値と比べても高い水準にある。

⑧ 27年度より100%を実現している。

2. 老朽化の状況について

① 減価償却累計率は上昇傾向にあるが、全国平均、類似団体平均と概ね同程度である。

② 平成12年度に整備を開始したことから法定耐用年数を超える管渠はない。

全体総括

本事業は、対象人口35名の小規模な事業である。したがって、使用料収入だけでは維持管理費や資本費を賄うことができない状況にあり、一般会計からの繰入金や公共下水道事業との一体的な運営が前提となっている。経営の効率性を表す経費回収率の低下は、料金収入の低さと汚水処理原価の上昇によるものだが、28年度に料金改定を行ったことにより改善が図られた。施設の状況については、今後、老朽化の状況や地域の将来像を踏まえ、統廃合やダウンサイジングによる効率的な管理を行っていく必要がある。こうした課題に対し、本市では「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定しており、この中に定めた各種目標の達成を通じて、経営の健全化や施設の効率的な管理や機能の維持に取組んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。